

教授や関係者が日本アジア投資(株)と共同出資し、つくばテクノロジーシード(株) (TTS) を平成15年1月7日に設立。初期段階の大学発ベンチャーに投資、事業支援を行う。

- (9) 知的財産統括本部調査研究事業：直轄事業として、①筑波大学研究・技術シーズの調査・発掘、②企業ニーズ調査と各企業に関するデータベースの作成を実施した。
- (10) 共同研究等契約条項見直し検討タスク・フォース：平成16年度の国立大学法人化に伴い、ILC教授が中心となって、共同研究等の契約書や規則の見直しをするとともに原案を作成した。
- (11) 研究活動：大学発ベンチャーに関する全国調査、利益相反に関する国内及び外国の大学や企業等の調査、技術移転に関する大企業のニーズ調査

2 自己評価と課題

共同研究等の組織化やベンチャー創業について、ILCの教授や関係者が中心となり、支援を展開してきた。しかし、本学における共同研究や受託研究、特許出願やその実施等の実績については、大学の規模から判断して、依然、不十分であるといわざるを得ない。したがって、これまで以上に積極的に支援していくことが重要であるが、本センターの教職員組織は極めて脆弱であり、また、活動のための資金も乏しい。このため、今後、本センターの組織と資金の両面にわたって、全学的に支援していくことが緊急の課題である。

教育開発国際協力研究センター

1 教育開発国際協力研究センター (CRICED) の活動

(1) 目的

本センターの目的として、文部科学省拠点システムにおける国内外の関係機関の中核センターとして途上国に対する基礎教育協力を推進することが新たに加えられた。

(2) 組織と運営状況

センター長1名、教授1名、助教授1名、事務職員1名からなる。運営委員会では重要事項を審議し、平成15年度は6回開催した。学内研究員16名、客員研究員25名に依頼し、各種の研究プロジェクトに対し協力を得た。また、運営の方針や研究活動の評価に関する運営協議会を置き、平成16年2月に第1回協議会を開催した。平成14年度に整備された東京キャンパスにおける東京分室の利用も活発化した。

(3) 研究活動

①科研費研究(4件)、学内プロジェクト研究(1件)、JICA派遣調査(3件)等を実施した。科研費「東南アジア諸国の基礎教育に対する国際協力援助方法の比較研究ー日本の発信型協力の援助方法の構築ー」は2年目を迎え継続的に調査を行った。障害児教育分野では、科研費「インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究」(平成15~16年度)、学内プロジェクト研究(平成15年度)を取得し、インドネシアとの共同研究を進めた。数学教育分野では、科研費「数学用機械とJAVAによる教材のWEB化研究」(特定：平成15~16年度)及び科研費(基盤：平成14~16年度)により、文化・道具を視野に教材開発を進めた。また、アフガニスタン、ボスニア、ホンジュラスにてJICA調査を行った。

②文科省国際教育協力拠点システム中核拠点センターとして次に掲げる6事業を推進した。a.日本の教育経験における情報整備事業ー教育経営・教員研修分野、b.拠点システム構築のための数学部門協力経験の共有化事業、c.拠点システム構築のための理科部門協力経験の集約化事業、d.拠点システムにおける現職派遣青年海外協力隊の専門性の向上のための支援事業、e.開発途上国における障害児教育分野の教育協力モデル指針の研究、f.日本の教育経験及び外国における教育経験の共有化を図る電子アーカイブの構築。

関連して以下の国際シンポジウム・フォーラムを開催した。「国際教育協力シンポジウムー質向上を目指す国際教育協力(JICA数学プロジェクトをもとに)」(1月、国際総合研修所)、国際教育協力日本フォーラムー自立的教育開発に向けた国際協力」(3月、国連大学)、「第2回国際フォーラムー国際協力の経験共有化と展望」(3月、筑波国際会議場)。その他、研究員集会・分野別セミナー等を12回開催した。

③外国人研究員として次の3名（各4ヶ月）を受け入れ、当センターの研究活動への協力を得た。アビン・シャムスディン・マクムン（インドネシア教育大学教授，障害児教育協力研究），ワライポーン・サンナパボウォン（タイ国家教育委員会事務局教育調査官，南南教育協力研究），マックス・ステフェンス（メルボルン大学国家数量思考育成プロジェクト長，数学協力研究）

(4) 研修・視察

JICAの依頼により，マレーシアの教官・公務員研修（60人，1日），ブラジルの大学数学教官研修（1人，27日），多数国の中等教育開発研修（8人，1日），コロンビア教育大学数学教官研修（10人，1日），ホンジュラス教育大学算数教育教官研修（3人，22日），文科省共催でJOCV小学校・理数派遣現職教員研修（200人，3日）等を行った。スリランカ盲学校教員（4人），タイ王国上院議員（30人）他，7カ国（計110人）の視察を受け入れた。

2 自己評価と課題

昨年は科研費「発信型教育協力」に限定された外部資金が，文科省拠点システム事業を含め12件へ拡大し，分野毎の国際協力に関する研究が推進できた。特に中核センターとしての国内外の分野別研究協力組織作りと電子アーカイブ構築を行ったことは画期的であった。

CRICED東京分室において，研究会，セミナー，研修を数多く開催し，国内外に研究交流を拡大することができた。

今後の課題として，拠点システムによる研究プロジェクトを継続発展させて，日本の教育経験，外国における教育協力経験の共有化を図るシステムを構築すること，及び日本の発信型教育協力の研究をいっそう深めることが不可欠である。研究プロジェクトの増加，受入研修増加に対して，現有の3名のスタッフでは対応が困難であるので，事務担当者も含めた定員増及び施設設備の改善が急務である。国内外からの研修要請が増大しており東京分室の利用頻度は高まる一方である。

学際物質科学研究センター

1 はじめに

学際物質科学研究センターは，2000年のノーベル化学賞を受賞された白川英樹筑波大学名誉教授の業績を記念するとともに，高度な研究環境と研究支援体制の整備を進め，工学と理学の連携融合により未来型機能性物質群の創成及び学際的物質科学研究の新機軸を構築し，その展開・応用の促進，研究成果の社会への還元を図ることを目的として，平成15年4月に発足した。

2 学際物質科学研究センターの活動

(1) 看板上掲式

平成15年5月19日，共同研究棟A棟玄関前および同棟415室（センター長室兼研究推進室）前において，センターの看板上掲式を北原学長，高木研究担当副学長，徳永事務局長をはじめとする関係者50名の参加を得て挙行了した。

(2) スタートアップ・シンポジウム

学際物質科学分野は世界的にも研究開発競争の厳しい分野のひとつであり，世界の趨勢と情勢とに鑑み，研究センターとして速やかなスタートアップを図るべく，平成15年6月17日スタートアップ・シンポジウムを開催した。小林俊一理化学研究所理事長（現顧問）及び徳丸克己国際高等研究所フェロー（本学名誉教授）による特別講演，センター専任教授から各研究コアの紹介と研究内容が説明された。学内外からの研究者，学生など約120名が参加した。研究学園都市におけるセンターの存在アピール及び学内外の研究者との共同研究推進などに一石を投じたものとして有意義なシンポジウムとなった。

(3) 開所式・記念講演会の開催

平成15年11月10日と11日の両日，日本学術振興会の外国人著名研究者招へい事業の支援により，センターの